

平成28年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 寺田 晟二
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所長 藤崎 正通
	連絡先	電話番号（直通）： 072-871-6511 Fax： 072-871-0330 E-mail： daitocci@daito-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成11年4月1日 ②12名（12名）（平成28年1月22日現在） ③大東市 ④4,746（平成24年経済センサス活動調査による） ⑤3,509（平成24年経済センサス活動調査による） ⑥1,771（37%）（平成28年1月1日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

大東市では、人口減少が将来推計人口よりも大きく進んでおり、今後は生産年齢人口の維持・増加が求められている。そのような状況下において、市の産業を支えているのが最も雇用数が多い製造業であるが、事業者数、従業者数ともに減少傾向となっている。製造品出荷額は大企業の比率が高いものの、事業者数では大企業の下請や孫請として稼働している中小企業や小規模事業者が圧倒的に多く、特に小規模事業者は経営基盤が脆弱であるといった根本的な課題を抱えている。

小売業においては、年間商品販売額、従業者数、事業者数すべてで減少傾向にあり、販売先、取扱商品の見なおしが求められている。

さらに商業、工業を問わず、あらゆる産業で経営者世代の高齢化による後継者問題に直面しており、後継者の育成、事業の存続が大きな課題となっている。

また中小零細企業においては、大手と比較し、資本そして人材不足のため、IT活用の遅れが目立つ。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域の現状や課題をふまえ、大東市では「大東にしかない新たな付加価値の創出、これまで以上に産学官金等地域を支える多様な主体との連携を強化し、生産性の高い活力あふれた地域経済の構築」を基本方針とした産業政策を掲げている。

当会議所では、この方針をふまえ、地域経済団体として「地方創生」のために強力なリーダーシップを発揮するとともに、大東市・地域金融機関・(株)日本政策金融公庫・市内大学と支援ネットワークを構築している強みを活かして、小規模事業者や創業予定者が抱えている多種多様な経営課題について各種専門家を交えながら、寄り添う伴走型の個者支援を継続的に行ない、管内企業をワンストップで支援する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市は最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また引き続き、売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても、主たる支援の対象として想定する。対象事業者数としては、「製造業」を中心に「サービス業」、「卸売・小売業」、「建設業」の約1,000事業者とする。

(4) 事業の目標

今年度も、管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行なうため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘りおこし、適切かつ具体的な経営支援を行なっていく。

経営相談事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」の経営指導を行ない、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施するとともに、府連携及び広域連携、独自提案事業を行なうことにより、販路開拓・経営革新・人材育成など小規模事業者の経営の安定と発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

本事業の実施により、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができるワンストップサービスの拠点として、又さまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たす。

様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各関係機関との連携を図り小規模事業を展開する中で、域内の中小企業の持続的発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、販路開拓・研修・交流の機会が失われるだけでなく、域内の小規模事業者が各支援策を知り、利用する機会が大幅に減少し、地域活力の低下につながる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	15	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	8	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	75	支援
人材育成計画作成支援	10	事業所	マーケティング力向上支援	25	事業所
販路開拓支援	80	支援	事業計画作成支援	46	事業分野
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	65	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	325	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	355				
<p>相談所経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「330」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「25」、金融支援（紹介型）が「15」、金融支援（経営指導型）が「50」、記帳支援先「25」、労務支援先「75」、マーケティング支援先「25」、販路開拓支援先「80」、事業計画作成支援先「46」、財務分析支援先「65」等とし、実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていきます。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
確定申告支援	継続 新規	支援企業数	40	自書申告の仕方やe-taxの推進等を行う。	
金融相談	継続 新規	支援企業数	15	民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対する利用を促進。	
専門家連携	継続 新規	支援企業数	5	専門家との連携で専門相談に対応していく。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、自書申告の仕方、e-taxの推進を行う確定申告支援を行います。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応していきます。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			4,090,350
	技術見学交流事業	ものづくりの先進企業を見学することにより、技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起する	201,000
	製造業のための安全道場	工場の安全対策を啓発する	120,600
	ビジネス講演会	ビジネス講演会（ブースでの個別相談を含む）	1,005,000
○	IoTに関するセミナー	「IoT」について学ぶセミナー	301,500
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	中小企業の社長と若年求職者の橋渡し。社長講話、意見交換	281,400
○	産業技術総合研究所連携事業	産業技術総合研究所への見学会（3D）	402,000
○	経営革新支援事業	経営革新計画の作成により既存事業の活性化や新事業の創出を図る	391,950
○	BCP策定セミナー	パソコンを用いて講師の指導のもとBCP策定に取り組む	180,900
○	中小企業人材採用支援事業	採用時の手法（募集・選考）を講義・グループディスカッション・模擬面接	301,500
○	グローバル人材確保支援事業	外国人労働者ならびに留学生の採用について学ぶ	301,500
○	女性の活用・戦力化支援事業	女性登用、女性活躍推進に関するセミナー	201,000
○	改正 障がい者雇用促進法セミナー	障がい者雇用に関するセミナー	201,000
○	高齢者雇用サポートセミナー	高齢者の採用や継続雇用等に関するセミナー	201,000
(2) 広域事業			5,110,125
	購買意欲促進セミナー	四條畷市商工会と連携。チョークアートに係るセミナー開催	226,125
	販促ツールの作り方セミナー	四條畷市商工会と連携。販促ツールの作成方法、プレゼン方法、効果的な写真の撮影方法などを学ぶ	226,125
	リサイクル技術委員会	北大阪商工会議所の事業計画書参照	165,825
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照	784,208
	大阪勸業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	50,250
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	299,476
○	創業塾	北大阪商工会議所の事業計画書参照	92,268
○	おおさか地域創造ファンド	北大阪商工会議所の事業計画書参照	241,200
○	大阪府立高等職業技術専門学校 活用事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照	2,843,748
○	事業継続計画（BCP）策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	180,900

うち府施策連携事業

6,121,866

事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	中小企業者が生き残りや競争力の強化、新ビジネスの創出を考えた場合、先進技術など先進的な取り組みを行なっている企業の取り組みに触れ、新技術の導入や業務体制の改善を行なっていくことが必要不可欠となっております。そこで、市内及び近隣地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションへのチャンスとするとともに企業間の交流促進につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入る許可を得られない先進企業を見学する機会は少なく、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年 3月 12社が参加 平成25年10月 34社が参加 平成25年 1月 18社が参加 平成23年11月 22社が参加 ※平成28年度は1月中旬に実施予定			
	反省点	参加者の満足度について、「様々な先進技術への習得意欲が深まった」「従業員への教育や指導方法が参考になった」など評価を得られた。しかし、定員を下回ったことを踏まえ、開催時期を検討し、より効果的な広報にもっと力を入れ参加者の増加を図る。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	先進的な取り組みを行なっている事業所に触れることにより、新たな事業展開や経営力向上につなげていただくことを目的に見学会を開催する。			
	人材交流型	〈仮カリキュラム〉			
	販路開拓型	①企業組織の概要説明 ②新技術の導入や業務体制の改善を行なった上での苦労した点 ③工場見学 等			
	ハズカ型	〈スケジュール〉 8月上旬 参加者募集 10月中旬 見学会実施			
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化予定企業数は8社と考えている。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
	支援対象企業の 変化	参加企業が、本事業を通じてイノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「技術革新に向け、大いにインスパイアされた」との声をいただいている。			
	その他目標値	指標	技術革新等に関する意欲が高まった企業数	数値目標	15社
目標値の内容⇒					

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								402,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								402,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
		(a)府施策連携			(b)広域連携			(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		402,000 円 ×			0.50 =			201,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための安全道場	新規/継続	継続
想定する実施期間		27年度～28年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	【平成27年度の実施状況】 開催日：平成27年7月10日、7月28日、11月6日、11月16日の4日 時間：4日とも、13時30分～16時30分 会場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 参加：4日間で、16社・24名が参加		
	反省点	特になし。 当初2日の開催を計画していたが、参加者の評判が大変好評（平均満足度98点）だった為、追加で開催した。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	○実施時期：平成28年6月～8月までの期間で2日間 (少数で詳しく受講できるように、1日につき6社を対象とし、計2日実施する)		
	人材交流型	○会場：株式会社 エクセディ		
	販路開拓型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、大東版「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。		
	ハコ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	案内チラシの配布や会議所ホームページを活用し、PRを行う。	
		12社		
	支援対象企業の 変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。		
その他目標値	指標	安全への意識と自社の安全対策を啓発された事業所数	数値目標	10社
	目標値の内容→			

事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		12 ×		1.00 =	241,200 円		
	(小計)						241,200 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						241,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
241,200 円 ×			0.50 =			120,600 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネス講演会		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大企業の好調さが新聞紙上で報道されている向きもあるなか、中小企業においては今なお厳しい経済環境下にある。については中小企業の持続的発展や経営改善を図るべく、講演会を通じて優れた経営戦略などを学ぶ。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、経営幹部など。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談において経営戦略や改善、最新のトレンド情報などを学びたいというニーズを把握している。特にあまり聴講できないような著名な講師のニーズが高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	28年夏に「ビジネス講演会」を実施予定。場所は「大東市民会館」を予定。経営課題の解決や新規事業の展開を通じて、事業計画書作成や資金調達が必要になるケースが多くなることが多い。については講演会に先立ち、中小企業者が、自由にお立ち寄れる経営指導員による「個別相談ブース」を設ける。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型	【具体的なイメージ】 講演会に先立ち、経営指導員による「個別相談ブース」を設ける。 次に著名な講師によるビジネス講演 テーマ：経営環境の変化への対応や優れた企業家の経営戦略など			
	<input type="radio"/> ハズカ型	講演会終了後、交流会実施予定。			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		著名人による講演会、そしてそれに先立つ個別相談を実施し、参加された事業者が、より効果的、効率的に経営改善や革新、金融相談に結びつくことを期待。「事業計画書」や「金融支援」「販路開拓支援」などに繋げていく。カルテ予定企業数 25社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
		100 社			
	支援対象企業の変化	参加された経営者等が、当講演会で学ばれた知識を活かし、持続的発展に向けた経営の改善や革新への契機となることを目指す。			
		指標	当講習会で得た知識を今後の事業運営に役立てると回答した企業数	数値目標	75社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		ビジネス講演会					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	100	×	1.00	=	2,010,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								2,010,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								2,010,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携			<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
2,010,000 円 ×			0.50 =		1,005,000 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IoTに関するセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	IoTは、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面において革新をもたら し、ビッグデータの活用を具現化するとともに、各産業のビジネスや産業構造そのも のを大きく変革すると言われている。ビジネスだけに留まらず、社会分野等の幅広い 分野での活用の可能性も期待され、今後あらゆる産業や分野がIoTに取り込んでいく ことが予想される。それにより大きな経済的効果をもたらすと予想され、IDC は 2014年に約6,500億ドルだった世界のIoT市場規模が、2020年には1.7兆ドルにな ると予測している。 そこで、IoTがもたらすであろう今後の経済とビジネスの変化について予測し、柔軟 な対応策を取る事ができるようになるために、まずはIoTとは何かという事を知って いただき、活用例などを理解していただき、今後のビジネスに役立てる可能性を検討 できるようにする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、今後のIT業界の動向やIoTに関心のある企業を中心に15社を支援す る。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大東市の基幹産業は製造業であり、IPv6の導入の時からIoT時代は近いと多くの企業 で予測されていた。今後もさらにIoTの製品生産スピードが加速されている中、生き 残る手段を検討する企業は多いと思われる。ただ、IoTは大企業だけのもの、中小企 業には無理だと思われるが、逆に取り組めるとわかればニーズはあると予測 される。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	○ 人材育成型	IoTとはどういうものか、どのように活用されているのか、中小企業の事業にも活 用できるのかという事を勉強し、希望の事業者には個別相談を行う。 (仮講師)			
	人材交流型	大阪府と協議しながらIoTに精通した講師を決定することとし、例えば、マイクロソ フト社もしくはIoT関連ソフト制作会社に講師を依頼する予定 (仮カリキュラム)			
	販路開拓型	①IoTとは ②IoTがもたらす今後の社会とビジネス ③中小企業での活用例・活用方法について ④個別相談会			
	ハブ型	(スケジュール)			
	独自提案型	8月上旬 参加者募集 10月下旬 講習会開催			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 商業・サービス産業課新事業創造グループと連携して講師を派遣していただき、今 後さらに自社でIoTを活用してみたいと考える中小企業の窓口となる支援につなげる とともに、事業者の経営に対する意識の向上が期待できるため、カルテ化予定企業数 は6社と考えている。 【商工関係 11】				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載 により募集を行う。		
	支援対象企業の 変化	15 社	IoTに関する知識を習得することにより、今後の経営の予測の立て方や経営戦略に活 かすことが期待できる		
	指標	IT経営戦略の利活用に関する意欲が高まった企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		IoTに関するセミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	15	×	1.00	=	301,500	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								301,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								301,500	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化、労働市場や就業状況の流動化など社会や企業にとっても将来の予測が困難になってきております。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも実感として「学生の就職問題は大変厳しい状況が続いている」ということである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成27年6月25日・29日、7月2日・6日・9日・13日に、計「14回」実施。 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールドPR 学生参加者数 延べ783名(学生のレポート数より算出しており、実質はもう少し多くなる)		
	反省点	社長講話を聴かれた学生さんにレポートを作成いただいた。社長講話の「効果」をみていくうえにおいても、今後ともレポート作成を継続していきたいと考えている。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全14回の予定)		
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。		
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。		
	ハズ ね型			
	独自提案型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。本事業を実施することにより、「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社 【労働関係 1】			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	平成27年度の実績値が「7社」であったことによる。募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。	
	支援対象企業の変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながる事が期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。		
	指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200	円 ×	7	×	1.00	=	281,400	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								281,400	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								281,400	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>			(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
281,400 円 ×			1.00		=	281,400 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		大阪府立産業技術総合研究所連携事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	近年、3Dプリンタに代表されるデジタルものづくり技術の認知度が向上し、様々な分野における3次元CADやCAEの利活用が日常化しつつあります。また、3次元の立体形状を迅速に取り込む3Dスキャンも、製造業において大企業を中心に活用が進んでいます。そこで今回、TRIが保有している技術サービスを紹介するとともに、小規模・中小企業の技術的課題の解決を目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	技術的課題を抱えている小規模・中小企業者 公設機関の活用・連携を検討している小規模・中小企業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模・中小企業から技術開発や製品開発を望む声があるものの、体験する機会が少なく機会を作ってほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成25年度、技術シーズや活用方法を習得する見学会を実施 ①参加事業所からニーズと同機関の技術シーズ紹介 ②同機関による技術相談や技術供与の成果と活用メリット、 保有機械設備の取扱い紹介 参加企業数：22社			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのように するのかを明確に)	○ 人材育成型	産官連携による技術開発や新産業創出を検討している事業所に対して、3Dスキャンシステムを実際に体験するとともに、公設機関の情報の取得、連携を行なうことにより新たな事業展開や経営力向上につなげていただくことを目的に開催する。			
	人材交流型	<仮カリキュラム>			
	販路開拓型	①3Dスキャン技術の現状と将来展望について説明 ②3Dスキャン作業の実演 ③TRI Osaka 導入のデジタルものづくり装置の見学			
	ハブ型	【スケジュール】 6月上旬 参加者募集 7月下旬 事業実施			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、「地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所(TRI)連携事業」の事業に該当する。 本事業を実施することにより、「支援機関等へのつなぎ」「コスト削減計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 【商工関係 17】			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP・市報への掲載などを活用して事業PRを行なう。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	ものづくりの最新の技術・機器を体験することで、自社製品の開発やイノベーションにつながる取り組みの推進、同機関の技術ノウハウを修得・活用することで業務改善・効率化につながることを期待できる。			
	指標	新技術の採用を検討する事業所		数値目標	7割
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ @20,100	円 ×	20	社 ×	1.00	=	402,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)								402,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								402,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携		<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			1.00	=	402,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の経営環境の激変、経営者の高齢化による廃業や後継者難など地域商工業者は苦境に立たされている。このような中で、既存事業の活性化や新事業の創出が急務となっている。そこで、地域商工業者を活性化するために、自社の経営資源の現状把握、新事業の展開・新分野への進出等中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成に必要な知識や手法を学び承認取得を目指すとともに、今後の事業運営での活用につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業の展開・進出を目指す若手経営者・後継者等。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談において、売上・収益の増加対策、資金繰り、販路開拓等自社の課題解決に対する相談も多く、潜在的にも経営革新への関心やニーズがあると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成27年7月～8月にかけて3日間開催し、定員10社に対し8社受講。「経営革新の必要性」「数値計画の作成方法」「効果あるビジネスプラン」など実践的なカリキュラムで開催した。			
	反省点	「自社が置かれている課題の抽出ができた」「経営理念やビジョンの設定の必要性が理解できた」などの評価を得たが、開催時間帯をもう少し長めにした方が良かったと感じている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小企業診断士及び経営革新計画承認企業経営者などを招き、8月～9月の3日間の日程でセミナーを開催し、「経営革新計画の立案手法」「資金計画」など演習・ディスカッション形式で経営改善に必要な知識を学ぶとともに、経営革新承認企業の経営者の体験談で具体的な経営革新を学ぶ。最後は、各自が簡単な経営計画書を作成し、受講者間でアクションプランの発表・討論を実施する。また講座の中で、大阪府の担当課を紹介するとともに担当職員から経営革新計画の承認後や新事業展開に際して活用できる公的支援策を紹介していただく。セミナー終了後は、経営革新に前向きに取り組もうとする受講者に対して、専門家と連携し経営革新計画の作成や承認申請の支援を行なっていく。 【スケジュール】 5月～ 講師選定・カリキュラム策定 6月～ 受講者募集 8・9月 事業実施			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	○ 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、施策連携事業「経営革新の支援」として実施する。支援企業に対し「事業計画作成支援」「マーケティング」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社 【商工関係 5】				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	新事業の展開や新分野への進出を目指す中小企業の若手経営者・後継者等に対して、案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどでの告知、巡回・窓口相談時に積極的に案内。		
	支援対象企業の変化	10 社	参加企業が本講座を受講することにより経営革新計画申請への足掛かりとなり、最終的には大阪府の経営革新計画の承認に結びつけることを目標とする。また、受講者同士のコミュニケーションが活発になることから人脈形成の場となることが期待できる。		
	その他目標値	指標	経営革新計画承認に向けて取り組みたい事業所	数値目標	7社
		目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	30,150 円 ×	10	×	1.30	=	391,950 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								391,950 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								391,950 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	講義と受講者間でのアクションプランの発表・討論を併せた事業であるため、サービス単価を30,150円とする。								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
391,950 円 ×		1.00 =		391,950 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リソク」で説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	BCPの策定並びにBCPの運用・改善につながる事業継続マネジメント(BCM(※))への取組は、南海トラフ巨大地震などの大規模災害の発生が懸念される中、企業の維持・安定や顧客確保のためにも重要と認識している企業も増えているが、まだまだ取組みとしては少ない。災害などによる事業中断からのいち早くの復旧は、取引先との信頼もさることながら雇用の維持という側面も持つ。そのためにも当セミナーを通じて、BCP・BCMの普及啓発と策定を同時に実施し、さらなる底上げを図りたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCP・BCMに関心のある中小零細企業を発掘			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談等にて、阪神淡路大震災・東日本大震災による企業の被災に伴う事業継続の苦勞、とりわけ失業者を増やす一因として、企業としての社会的責務を訴える経営者を多く見受けた。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	26年9月9日開催 ⇒参加8社10名 うち2社が策定に取り組む 27年12月12日開催 ⇒参加7社8名 うち1社が策定に取り組む			
	反省点	取組みに至るまでの時間がかかることもあり、更なる広報が必要であると感じている			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	パソコンを用いた「BCP策定セミナー」を開催。 大阪府商工会連合会にて策定・実施している「BCP策定ガイドライン」、「BCP策定支援制度」を活用しながら、実際に講師の指導のもと策定に取り組む。			
	人材交流型	(大人数参加の従来型セミナーではなく、少人数の利点を活かし伴走型の支援を行なう)			
	販路開拓型	〈スケジュール〉 9月上旬 受講者募集 10月下旬 事業実施			
	○ ハブ型				
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 平成27年3月に策定された新・府地震防災アクションプラン「中小企業に対するBCP及びBCMの取組み支援」とリンクする。 なお、支援企業に対し「事業継続計画」などの支援へ繋げることのできる可能性がある。カルテ予定企業数は3社。【商工関係 4】				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 6社	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う		
	支援対象企業の変化	講習会を通じての策定終了の後実際に事業所にて訓練を実践する事により、BCPの重要性が認識されることを期待している。			
	その他目標値	指標	BCP策定支援の重要性を認識した企業数	数値目標	6社
目標値の内容⇒					

事業名		BCP策定セミナー					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			30,150	円 ×	6	×	1.00	=	180,900	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							180,900	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計							180,900	円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	パソコンを用いて実際策定する事に伴い、機器の習熟度と勘案し当所職員のフォロー2名を必要とする。また大人数で実施するとさらなる進行の幅が大きくなるため参加者数を少数とし6名定員とする。以上の理由により独自提案としてのサービス単価を30,150円とする。									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
		180,900 円 ×		1.00 =		180,900 円		(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材採用支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	企業競争がグローバル化し、また、景気も比較的に上向いていることもあり学生の就職内定率は向上しているといわれている。その反面、若年者の早期離職が問題となっており、会社の戦力となる前に離職してしまうことは、事業主にとっても従業員本人にとっても損失になります。従業員が早期離職することなく職場に定着し、その能力を發揮できるようにするためには、雇用管理の在り方を振り返り、必要な改善を進めることが重要である。そこで、採用に係る必要な知識や手法の習得を目指すとともに、今後の雇用環境改善につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事担当者など			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から人材採用についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも人材採用に係るセミナーを開催し就労支援につなげるのが責務と考えている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年度、人材定着セミナーを実施 ①最近の若手社員の採用、定着状況 ②若手社員とのかかわり方について ③定着率を高めるためのポイントについて 参加企業数：9社 13名			
	反省点	参加企業は少なかったものの、「傾聴力」「人材育成」の修得に役に立ったと感じている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	本事業は、事業所が採用を行なう段階で求めている人材(年齢層・経験・技術)を明確化し、採用時の手法(募集・選考)を講義・グループディスカッション・模擬面接を通して、人事担当者の採用に係る実務トレーニングを行なう。 (大阪府及び関係機関と連携を図る)			
	人材交流型				
	販路開拓型	〈開催時期〉 6月下旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈テーマ〉 (仮称)雇用のミスマッチを軽減する職場定着セミナー			
	ハズ 材型	〈スケジュール〉 ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、「中小企業人材育成・定着支援事業」の事業に該当する。 本事業を実施することにより、「人材育成計画作成支援」「労務支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社 【労働関係 5】				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	グループディスカッションを通じて、適正な労働・求人条件等自社の課題把握や実務に活かせる採用手法のスキルが向上でき、従業員の職場定着・離職防止に向けた対策も講じられ魅力ある職場づくりが期待できる。			
	指標	アンケートにおいて人材採用スキルが向上したと回答した割合	数値目標	7割	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		中小企業人材採用支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円		
	(小計)							301,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材確保支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	現在、中小企業においては人手不足が深刻な問題になっている。その中で、優秀な外国人留学生などへの雇用ニーズは高いが、「採用の手順がわからない」という声が多くある。そこで外国人労働者・留学生の就業手続き関係や雇用のための制度などを学ぶことにより、外国人の雇用について検討頂く機会とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、経営幹部、人事担当者など。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業においては、「職安に出しても応答がない」などの声が頻繁である。そんななか「外国人労働者」「外国人労働者」採用についての知識を得たい、という声を確認している。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	28年夏に「グローバル人材確保セミナー」を実施予定。 【具体的なイメージ】 中小企業向けに外国人労働者・留学生を雇用するための制度や手続きの説明。			
	人材交流型	テーマ：外国人労働者並びに留学生の採用について			
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> 外国人雇用の入管法などの基礎知識 ～在留資格制度など～ 外国人の募集や採用について 労働保険、社会保険、税金の取扱いについて 労務管理上の留意点について ～日本人社員との違い～ 			
	ハズカ型	など			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		大阪府就業促進課企業支援グループと連携し本事業を進める。参加された事業者が、外国人労働者雇用へより効果的、効率的に結びつかれることを期待。「事業計画書」や「人材育成」などに繋げていく。カルテ予定企業数 5社【労働関係 2】			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	参加された経営者等が、当セミナーで学ばれた知識を活かし、外国人採用の契機となることを目指す。			
		指標	外国人採用への意識が高まったと回答した割合	数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		グローバル人材確保支援事業					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	15	×	1.00	=	301,500	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								301,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								301,500	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性の活用・戦力化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	少子高齢化により労働人口の減少が懸念されている昨今、女性を活用してきめ細やかな商品やサービスの企画等によって成長している企業が増えてきている。また、法的にも女性の活躍推進計画が一定規模以上の従業員数の企業には義務付けられる。については女性の活躍推進の必要性について理解を深め、職場環境の整備や女性の能力開発、組織の改革等を推進することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の全事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業における女性の活躍を推進することは国の施策のひとつであるが、中小企業においては結婚や出産、子育て等のライフイベントを理由に職場を離れる女性は未だに多く、企業において女性に活躍してもらうための取組みは大変重要である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	【進行例】 女性活躍推進セミナー（仮称） ○社会の変化と働く女性の現状 ○多様な人材を活用する視点 ○女性活躍推進のための行動計画 などについてお話しいただく。			
	人材交流 型				
	販路開拓 型	【講 師】 社会保険労務士など 【開催場所】 大東商工会議所 研修室 【開催時期】 9月頃			
	ハブ 型				
	独自提案 型	事業の参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドの会員登録を誘導します。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課就業支援グループと、OSAKAしごとフィールドと連携し、施策連携事業「中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業」として実施する。支援企業に対し、職場環境の改善や人材育成を図り、カルテ化に繋げる。 【労働関係 9】			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 10 社	案内チラシの配布や当所ホームページ・メールマガジンなどでの告知、巡回・窓口相談時に積極的に案内。		
	支援対象企業の 変化	女性の活躍推進の必要性について理解を深め、職場環境の整備や女性の能力開発、組織の改革等を推進する。			
	その他目標値	指標	女性活躍推進に対する意識向上が図れた企業数	数値目標	7社
	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	10	×	1.00 =	201,000 円			
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							201,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
	計								201,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
201,000 円 ×			1.00 =			201,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

大東商工会議所

事業名		改正 障がい者雇用促進法セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	障害者雇用促進法の改正により、平成28年度から障がい者に対する差別の禁止や合理的配慮の提供義務などが、事業主への法的義務となる。さらに、平成30年度からは法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられ、法定雇用率(現行2.0%)のさらなる引き上げが見込まれている。このため、障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、制度の周知や国・府の支援制度に関する情報提供をすることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全業種すべての事業者を対象。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業所のCSR経営が重視される昨今、障害者雇用納付金制度や障害者雇用調整金、障害者作業施設設置等助成金、障害者介助等助成金を通じて障がい者の職業安定を積極的に図っていききたいとの潜在的なニーズを把握。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	【平成27年度の実施状況】 開催日時：平成27年8月3日 14時～16時 場 所：大東市立市民会館 4階 401会議室 講 師：大阪府 就業促進課 長瀬社会保険労務士事務所 参加人数：6名(6社)		
	反省点	15社を目標としていたが、6社の参加に終わってしまった。当所として初めての企画であり、本事業を受けていただく重点対象先(障がい者雇用に対し積極的な受入事業所)を幅広く選定する事ができなかった。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	○開催日時：平成28年 開催月は7月～9月で時間は2時間を予定 ○会場：大東商工会議所 ○講師：大阪府就業促進課職員と(株)ミライロ職員を予定		
	人材交流 型	○定員：10名 ○対象：全業種		
	販路開拓 型	○実施内容：障がい者雇用促進法の概要・雇用における障がい者を活かすための知識と手法 【プログラム】①と②は大阪府就業促進課職員、③は(株)ミライロ職員が担当		
	ハイクラス 型	①雇用義務制度 ②納付金制度(納付金・調整金・各種助成金) ③障がい者雇用におけるメリットやその注意点		
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
府施策連携：大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課障がい者雇用促進グループと連携し、施策連携事業「障がい者人材確保支援事業」として実施する。 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所が障がい者雇用に対する理解を深めていただく他、支援機関へのつながり、労務支援といった面におけるプラスの相乗効果が期待できる。 カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。【労働関係 10】				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシの配布や、当所のホームページ、大阪府メールマガジン(OSAKAしごとフィールド、障がい者サポートカンパニー等)によりPRして募集を行う。	
	支援対象企業の 変化	10 社	本事業を通じて、管内事業所の障がい者雇用制度に対する理解や意識が高まれば、管内における法定雇用率達成企業集が増加することが期待できる。	
	指標	障がい者雇用制度に対する理解・意識が高まった事業所数	数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,100	円 ×	10	×	1.00	=	201,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								201,000
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円
	計								201,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
201,000 円 ×				1.00 =		201,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアソシエイトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高齢者雇用サポート セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	高齢化が進んでいる現在、高齢者が持つ知識や技術・経験などを活用することが企業にとって経営の向上につながると考えられております。そこで、高齢者の雇用促進が求められている現状に対して、企業側の不安要素（人件費や評価制度など）を解消するための情報提供を行ない、今後の高齢者の採用や継続雇用につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊富な知識・技術・経験を有している高齢者を探している企業の経営者（業種を問わず）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談を通じ、経験・技術を要する業種の経営者ほど人材不足になっているとの声を聞く。現在雇用している高齢者の待遇なども気にしている声も上がっている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成27年8月20日開催 定員15社に対して4社4名受講 高齢者雇用安定法についてや高齢者雇用に役立つ助成金の活用など高齢者活用にかかるカリキュラムで実施した。			
	反省点	参加者の声として、「高齢者雇用に対する意識が高まった」の声を頂戴したが定員数を下回った。より効果的な周知方法を検討しなければならないと考える。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	高齢者の採用や継続雇用等に関するセミナーの開催。 (概要)			
	人材交流型	法制度の理解促進とともに、再雇用における賃金体系や評価制度のあり方、企業向け助成金の周知、中小企業における高齢者雇用や新たな職域での活用の好事例紹介。			
	販路開拓型	〈スケジュール〉 7月上旬 講師選定・カリキュラム策定			
	ハズカ型	8月上旬 受講者募集 9月下旬 事業実施			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府商工労働部就業促進課就業支援グループと連携。支援企業に対し、「労務支援」を実施の上カルテ化へと繋げる。【労働関係 11】				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 10 社	案内チラシの配布や当所ホームページ上などでの告知、窓口労務相談時に案内。		
	支援対象企業の 変化	高齢者を活用することのメリットを理解することにより、コンプライアンスや高齢者雇用環境の改善に向けて取り組む意欲の向上が期待できる。			
	その他目標値	指標	高年齢者活用に対する意識向上が図れた企業数	数値目標	8社
		目標値の内容→			

事業名		高齢者雇用サポート セミナー					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	10	×	1.00	=	201,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								201,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								201,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
<input type="radio"/>			(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
201,000 円 ×				1.00 =			201,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		購買意欲促進セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	「POP」は商品の魅力を説明し、購買意欲を高めるもの。その大きさは商品の横に置く小さなものから看板POPなど目的に応じて様々であるが、いずれにせよ消費者の購買心理を理解したうえで作成されたPOPには、「買う」を促す力がある。当セミナーはチョークアートを活用して、アイキャッチ効果を高めた黒板POP作成の「ポイントとコツ」を習得し、繁盛店を目指すことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・四條畷管内を中心に、小売業やサービス業などの事業者を対象。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談などで、「今までと違ったPOP看板やメニュー作りをしたい」「チョークアートを活用した看板で目を惹くお店づくりをしたい」「店の看板やメニューボードを華やかにしてアイキャッチ効果で集客率を高めたい」というニーズを把握。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成27年度開催 日 時：平成27年12月11日(金) 場 所：大東市立市民会館 参加者：16名(14社)			
	反省点	前回同様、3時間のセミナーを設定したが、参加者からは「もっとたくさんのスキルを学びたかったのでもう少し時間が欲しかった」と二年連続同じ意見が多数あった。少なくとも、あと1時間程度は時間を増やして開催すべきであった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	○開催日時：平成28年 開催月は8月～10月で時間は4時間を予定 ○会 場：大東市立市民会館 ○定 員：20社 ○対 象：小売業やサービス業 ○実施内容：「黒板POP(チョークアート活用)セミナー」を実施。 【進行例】①セミナーにて、チョークアートでの黒板POPの書き方についてのノウハウを学ぶ。 ②黒板POPを作る実習 ③チョークアートでメニューボードを作る実習 ④テーマはハロウィン			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハズ ね型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 支援企業に対し、「マーケティング力向上」「販路支援」などの支援へ繋げることのできる可能性がある。カルテ予定企業数は「大東」5社、「四條畷」1社				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 20 社	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
	支援対象企業の 変化	チョークアートでの黒板POPの作成について学び、そして実際に演習として作ってみることで「案外、手軽にできる」ことを実感頂き、黒板POP作成への意欲が高められ、アイキャッチ効果により集客率が高まって売上が増加することが期待される。			
	その他目標値	指標	黒板POP作成技術を習得され、売上向上への意識が高まった企業数	数値目標	15社
		目標値の内容→			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							402,000 円	
		(新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%))							円	
		計							402,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
		②受益者負担	40,000 円			負担金の積算	2,000円 × 20人			
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×				0.75 =		301,500 円		(40,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはアソシエイトで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大東商工会議所	226,125 円		支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 配分は支援企業数割合で算出					
		四條畷市商工会	75,375 円							
			円							
			円							
		円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		販促ツールの作り方セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	自社商品をPRしていくうえにおいて、販売促進用のチラシやパンフレット、またホームページをいかに工夫して作成し、販路拡大に結び付けていくかという問題は中小企業者にとって切実な課題である。当セミナーでは販促ツールの作成方法、そのプレゼン方法、そして効果的な写真の撮影方法を学び、自社PRをより効果的に行い、売上に繋げていく手法を学ぶことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・四條畷管内を中心に経営者、経営幹部、営業担当者など			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口活動において、多くの中小企業が売上難に直面していることを把握している。また販促ツールの作成に対する必要性は、個人事業者の多くがホームページを持っておられない現状からも認められる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	○ 人材育成型	開催日時：28年夏に実施予定。 講師：未定 企業数：20社			
	人材交流型	内容： 第一部：「販売促進物作成のコツ」「チラシ作成目的の明確化(ターゲット)(SWOT分析)(ポジショニング)など」「お客様の心理」「キャッチコピーの作り方」など。			
	販路開拓型	第二部：「製品写真」を上手にとる方法 など			
	ハズ かけ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 当セミナーを販促チラシ等に係る「キャッチコピー」「写真」の2部構成で開催することにより、自社製品・商品のPR力が格段に向上することが期待でき、販路開拓支援やマーケティングの相談事業(カルテ化)へとつなげていく。 カルテ予定企業数は「大東」5社、「四條畷」1社				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の 変化	参加された経営者等が、販売促進用チラシ等の作成方法を取得されることで、一層の販路開拓への武器、そして動機付けになることを目指す。			
	指標	販路開拓への意欲が高まった企業数		数値目標	10
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		販促ツールの作り方セミナー					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								402,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
	計								402,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			20,000	円	負担金の積算		1,000円×20名	
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×				0.75 =		301,500 円		(20,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
		○	大東商工会議所		226,125 円		支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 配分は支援企業数割合で算出				
			四條畷市商工会		75,375 円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大東商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	15	30,000	450,000	
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	8	20,000	160,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	75	20,000	1,500,000	
人材育成計画作成支援	10	20,000	200,000	
マーケティング力向上支援	25	20,000	500,000	
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000	
事業計画作成支援	46	50,000	2,300,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	65	10,000	650,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	325	10,000	3,250,000	
小 計	—		22,375,000	
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
確定申告支援	20	23,600	472,000	
金融支援	9	23,600	212,400	
専門家連携	5	23,600	118,000	
			0	
小 計	34	70,800	802,400	802,400
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		9,200,475	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		452,250	
V 合計				
合 計	算 定 基 準			補助金額
				32,830,125